



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日  
東

上場会社名 ジェイリース株式会社 上場取引所  
 コード番号 7187 URL https://www.j-lease.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 土  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務兼専務執行役員経営企画本部長 (氏名) 中島 重治 (TEL) 03-5909-1245  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	21,574	24.9	3,624	16.8	3,590	15.9	2,470	18.3
2025年3月期	17,269	-	3,103	-	3,097	-	2,089	-

(注) 包括利益 2026年3月期 2,470百万円(18.3%) 2025年3月期 2,089百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	137.93	-	37.1	19.0	16.8
2025年3月期	117.14	116.40	39.6	22.8	18.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △9百万円 2025年3月期 -百万円

- (注) 1. サッカーチーム運営の本格的な事業化のためジェイリースフットボールクラブ株式会社を設立(分社化)したことにより、2026年3月期において当該会社の損益について、販売費及び一般管理費、営業外収益、営業外費用から売上高、売上原価に表示する方法に変更したため、2025年3月期の売上高及び営業利益については、当該表示方法の変更を反映した数値を記載しております。  
 そのため、2025年3月期における対前期増減率は、記載していません。  
 2. 2026年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	22,137	7,386	33.4	414.25
2025年3月期	15,641	5,916	37.8	329.94

(参考) 自己資本 2026年3月期 7,386百万円 2025年3月期 5,916百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	940	△1,580	1,026	2,737
2025年3月期	2,061	△1,283	135	2,351

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	-	22.50	-	22.50	45.00	808	38.4	15.2
2026年3月期	-	25.00	-	30.00	55.00	991	39.9	14.8
2027年3月期(予想)	-	30.00	-	30.00	60.00		42.4	

## 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,469	17.8	1,532	△13.5	1,518	△12.9	983	△16.3	55.13
通 期	24,859	15.2	3,856	6.4	3,825	6.5	2,522	2.1	141.44

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 ジェイリースフットボールクラブ株式会社  
 新規 3社(社名) K-net株式会社 、除外 1社(社名)ー  
 株式会社エイエフビイ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	18,032,000株	2025年3月期	18,032,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	201,424株	2025年3月期	100,224株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	17,914,909株	2025年3月期	17,833,525株

(注) 期末自己株式及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	17,940	17.7	3,638	11.8	3,632	11.6	2,579	14.3
2025年3月期	15,245	19.3	3,255	26.3	3,254	26.1	2,255	27.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	143.98		-					
2025年3月期	126.49		125.69					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2026年3月期	20,272		7,668		37.8		430.08	
2025年3月期	14,865		6,090		41.0		339.65	

(参考) 自己資本 2026年3月期 7,668百万円 2025年3月期 6,090百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(追加情報) .....	12
(企業結合等関係) .....	13
(セグメント情報等) .....	16
(収益認識関係) .....	18
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により景気が緩やかに回復しているものの、欧米における高水準の金利継続や中東情勢の長期化、急激な円安進行が物価上昇圧力を高め、企業収益や家計負担への下押しリスクが顕在化しました。

賃貸不動産業界におきましては、住宅価格の高騰による賃貸志向の向上なども相まって入居需要は底堅く、加えてオフィスやテナント等、事業用物件に対する賃料保証の利用が増加傾向にあります。

このような環境の下、当社グループは、人的資本経営のもと、地域密着を基本とした顧客（不動産会社、賃貸人、賃借人）に寄り添った丁寧な対応を徹底し、与信審査及び債権管理の強化によるリスクコントロールを継続してまいりました。

また、当社は2025年4月に家賃債務保証業を行うK-net株式会社を100%子会社化し、2025年5月より連結の範囲に含めております。2025年5月には家賃債務保証業を行う株式会社Wellon Solutionsの株式を追加取得し、持分法適用会社といたしました。さらに、2025年7月に総合広告事業を行う株式会社エイエフビイを100%子会社化し、2025年9月より連結の範囲に含めております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は21,574,714千円（前年同期比24.9%増）、営業利益は3,624,049千円（前年同期比16.8%増）、経常利益は3,590,726千円（前年同期比15.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,470,944千円（前年同期比18.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントを変更しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。前連結会計年度との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### (保証関連事業)

売上面では、人財育成やアライアンスによる営業拡大に加え、市場規模の大きい首都圏での営業に一段と注力したことにより、住居用賃料保証及び事業用賃料保証が好調に推移いたしました。さらに、子会社化したK-net株式会社の売上も寄与いたしました。また、当社の強みである地域密着サービスの拡大のため、2025年6月に三重支店、9月に山形支店、2026年3月に青森支店、秋田支店を開設し、41都道府県体制となりました。

経費面では、契約件数拡大に伴う貸倒関連費用の増加や、競争激化による不動産会社向け事務手数料（売上原価）の増加、M&Aによるのれん償却費が増加する中、与信審査及び債権管理等による適切なリスクコントロール及び業務効率化を継続的に推進いたしました。

医療費保証業務においては、全国の店舗ネットワークを活用した営業展開を開始するなど、引き続き販路拡大と営業強化に取り組み、新規取引が拡大いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の保証関連事業の売上高は19,319,103千円（前年同期比26.7%増）、営業利益は3,535,230千円（前年同期比7.9%増）となりました。

#### (不動産関連事業)

不動産関連業務を行うあすみらい株式会社においては、国内外への不動産仲介・管理、不動産賃貸、買取再販、不動産投資支援を展開しており、今後の成長戦略として掲げる買取再販事業に注力したことから、販売用不動産が好調に推移し、大幅増収となりました。

これらの結果、当連結会計年度不動産関連事業の売上高は690,203千円（前年同期比130.4%増）、営業利益は11,809千円（前年同期は営業損失38,257千円）となりました。

#### (IT関連事業)

ソフトウェア開発等を行う株式会社エイビスにおいては、環境検査システムの開発販売をはじめとするITサービスを展開しており、ソフトウェア販売等が好調に推移しました。前期の単発大型発注の反動により減収となったものの、採算を重視し、利益率の高い案件を多く獲得したことにより大幅増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度のIT関連事業の売上高は1,526,858千円（前年同期比17.4%減）、営業利益は92,696千円（前年同期比199.5%増）となりました。

(その他)

その他においては、2025年4月に設立いたしましたジェイリースフットボールクラブ株式会社及び2025年7月に株式取得した株式会社エイエフビイで構成されており、売上高は323,116千円（前年同期比29,195.2%増）、営業損失は874千円（前年同期は営業損失141,076千円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末比6,495,766千円増加し22,137,740千円となりました。これは主に、代位弁済立替金の増加1,704,668千円、子会社取得に伴うのれんの増加1,473,525千円、土地の増加637,456千円、繰延税金資産の増加605,802千円、未収保証料の増加546,467千円、収納代行立替金の増加433,937千円、現金及び預金の増加392,123千円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加316,889千円、販売用不動産の増加179,785千円、投資有価証券の増加128,126千円、貸倒引当金の増加1,764,042千円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比5,025,960千円増加し14,751,459千円となりました。これは主に、短期借入金の増加1,553,000千円、長期借入金の増加1,226,933千円、前受金の増加1,016,465千円、1年内返済予定の長期借入金の増加305,793千円、買掛金の増加198,611千円、未払金の増加193,435千円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比1,469,806千円増加し7,386,281千円となりました。これは主に利益剰余金の増加1,614,444千円、株式給付信託（BBT）の追加拠出に伴う自己株式の増加144,628千円によるものであります。

これらにより、自己資本比率は前連結会計年度末比4.4ポイント減少し33.4%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比386,123千円増加し、2,737,286千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、940,291千円（前連結会計年度は2,061,149千円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益3,587,515千円、貸倒引当金の増加1,009,887千円、前受金の増加543,069千円、のれん償却額222,562千円、減価償却費222,425千円、代位弁済立替金の増加1,718,508千円、法人税等の支払額1,562,962千円、売上債権の増加713,537千円、収納代行立替金の増加433,937千円、棚卸資産の増加193,093千円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、1,580,190千円（前連結会計年度は1,283,602千円の支出）となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入189,242千円、保険積立金の解約による収入185,859千円、大分本社建設用地の取得等の有形固定資産の取得による支出872,310千円、貸付による支出799,167千円、関係会社株式の取得による支出143,120千円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出142,909千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による収入は、1,026,022千円（前連結会計年度は135,192千円の収入）となりました。主な要因は、子会社株式取得に伴う長期借入れによる収入1,800,000千円、短期借入金の増加1,543,000千円、長期借入金の返済による支出1,237,619千円、配当金の支払額856,500千円、株式給付信託（BBT）の追加拠出に伴う自己株式の取得による支出144,628千円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	26.9	35.5	39.9	37.8	33.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	175.5	196.3	199.1	164.7	99.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	0.9	0.9	1.2	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	49.4	78.9	86.8	80.2	14.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。  
 2. 株式時価総額は、連結会計年度末株価終値×連結会計年度末発行済株式数により算出しております。  
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

当社グループの売上の大半を占める保証関連事業のうち、主力の住居用賃料保証については、シェア拡大が継続し、好調に推移するとともに、成長分野の事業用賃料保証については、オフィスや店舗等の事業用保証ニーズの拡大が継続しております。足元では、物価上昇等により当社顧客の賃料支払い状況に一定の影響を及ぼし代位弁済代替金が増加傾向にありますが、貸貸人における保証ニーズの拡大や、家賃上昇に伴い保証料売上が増加し、当社の事業機会が拡大するものと見込んでおります。

また、AIをはじめとする最新デジタル技術を活用した業務のプロセス可視化や自動化、データ分析の高度化への積極的な取り組み等により、業務改革を進めてまいります。

2026年4月よりチャレンジと成長を促す新人事制度導入、AI活用のベースとなる新基幹システムの開発、2026年4月に首都圏強化のため東京本社増床等の戦略的投資を実施いたします。

このような事業環境のもと、2027年3月期の業績予想につきましては、売上高24,859百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益3,856百万円（前年同期比6.4%増）、経常利益3,825百万円（前年同期比6.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,522百万円（前年同期比2.1%増）と増収増益を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,351,163	2,743,286
未収保証料	1,993,051	2,539,518
未収手数料	92,031	104,851
受取手形、売掛金及び契約資産	300,829	617,719
未収入金	349,216	455,702
代位弁済立替金	6,871,835	8,576,503
収納代行立替金	1,527,565	1,961,503
販売用不動産	126,321	306,106
仕掛品	23,635	40,949
貯蔵品	24,830	22,256
その他	323,374	355,140
貸倒引当金	△2,428,200	△3,256,100
流動資産合計	11,555,655	14,467,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	369,751	687,194
減価償却累計額	△86,569	△147,251
建物及び構築物(純額)	283,181	539,942
土地	148,759	786,216
リース資産	202,727	244,187
減価償却累計額	△189,863	△38,290
リース資産(純額)	12,864	205,896
その他	156,136	199,366
減価償却累計額	△107,224	△139,110
その他(純額)	48,912	60,256
有形固定資産合計	493,718	1,592,311
無形固定資産		
ソフトウェア	225,573	202,502
ソフトウェア仮勘定	157,950	357,259
のれん	636,171	2,109,696
その他	131,375	99,209
無形固定資産合計	1,151,070	2,768,668
投資その他の資産		
投資有価証券	128,680	256,806
破産更生債権等	354,258	1,289,701
繰延税金資産	1,704,410	2,310,213
その他	608,439	743,001
貸倒引当金	△354,258	△1,290,401
投資その他の資産合計	2,441,529	3,309,321
固定資産合計	4,086,318	7,670,301
資産合計	15,641,973	22,137,740

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	95,272	293,883
短期借入金	1,103,000	2,656,000
1年内返済予定の長期借入金	126,920	432,713
リース債務	4,860	50,995
収納代行未払金	904,370	932,337
未払金	1,145,261	1,338,697
未払法人税等	934,953	948,087
前受金	3,153,663	4,170,129
賞与引当金	256,962	289,686
株主優待引当金	15,941	18,531
その他	452,440	604,224
流動負債合計	8,193,646	11,735,285
固定負債		
長期借入金	1,110,439	2,337,372
リース債務	9,352	174,070
役員退職慰労引当金	8,702	11,482
役員株式給付引当金	97,259	142,473
退職給付に係る負債	42,412	49,020
資産除去債務	86,555	113,187
その他	177,130	188,564
固定負債合計	1,531,852	3,016,173
負債合計	9,725,499	14,751,459
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	720,166	720,166
資本剰余金	295,166	295,166
利益剰余金	5,033,745	6,648,190
自己株式	△132,410	△277,038
株主資本合計	5,916,666	7,386,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△192	△202
その他の包括利益累計額合計	△192	△202
純資産合計	5,916,474	7,386,281
負債純資産合計	15,641,973	22,137,740

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	17,269,031	21,574,714
売上原価	5,578,999	6,959,794
売上総利益	11,690,031	14,614,920
販売費及び一般管理費	8,586,847	10,990,870
営業利益	3,103,184	3,624,049
営業外収益		
受取利息	2,236	9,054
受取配当金	297	1,973
受取手数料	2,258	2,885
受取保険金	6,962	1,951
補助金収入	4,867	622
預り金取崩益	5,891	7,932
分担金収入	5,105	-
匿名組合投資利益	-	5,769
その他	9,936	18,941
営業外収益合計	37,554	49,129
営業外費用		
支払利息	25,135	63,370
株式交付費	1,104	791
匿名組合投資損失	10,676	-
持分法による投資損失	-	9,858
その他	6,589	8,431
営業外費用合計	43,506	82,452
経常利益	3,097,233	3,590,726
特別利益		
固定資産売却益	3,860	-
特別利益合計	3,860	-
特別損失		
固定資産売却損	-	757
固定資産除却損	0	2,454
減損損失	23,807	-
投資有価証券評価損	13,513	-
特別損失合計	37,320	3,211
税金等調整前当期純利益	3,063,773	3,587,515
法人税、住民税及び事業税	1,303,326	1,576,690
法人税等調整額	△328,656	△460,120
法人税等合計	974,670	1,116,570
当期純利益	2,089,102	2,470,944
親会社株主に帰属する当期純利益	2,089,102	2,470,944

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,089,102	2,470,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	△10
その他の包括利益合計	△8	△10
包括利益	2,089,094	2,470,934
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,089,094	2,470,934

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	717,708	292,708	3,749,189	△132,362	4,627,242	△184	△184	4,627,058
当期変動額								
新株の発行	2,457	2,457	-	-	4,915	-	-	4,915
剰余金の配当	-	-	△804,546	-	△804,546	-	-	△804,546
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	2,089,102	-	2,089,102	-	-	2,089,102
自己株式の取得	-	-	-	△47	△47	-	-	△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	△8	△8	△8
当期変動額合計	2,457	2,457	1,284,556	△47	1,289,424	△8	△8	1,289,416
当期末残高	720,166	295,166	5,033,745	△132,410	5,916,666	△192	△192	5,916,474

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	720,166	295,166	5,033,745	△132,410	5,916,666	△192	△192	5,916,474
当期変動額								
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△856,500	-	△856,500	-	-	△856,500
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	2,470,944	-	2,470,944	-	-	2,470,944
自己株式の取得	-	-	-	△144,628	△144,628	-	-	△144,628
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	△10	△10	△10
当期変動額合計	-	-	1,614,444	△144,628	1,469,816	△10	△10	1,469,806
当期末残高	720,166	295,166	6,648,190	△277,038	7,386,483	△202	△202	7,386,281

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,063,773	3,587,515
減価償却費	198,147	222,425
減損損失	23,807	-
のれん償却額	64,200	222,562
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	428,977	1,009,887
受取利息及び受取配当金	△2,534	△11,027
支払利息	25,135	63,370
投資有価証券評価損	13,513	-
持分法による投資損益 (△は益)	-	9,858
匿名組合投資損益 (△は益)	10,676	△5,769
固定資産除却損	0	2,454
売上債権の増減額 (△は増加)	△402,102	△713,537
未収入金の増減額 (△は増加)	△88,287	△60,488
代位弁済立替金の増減額 (△は増加)	△586,803	△1,718,508
収納代行立替金の増減額 (△は増加)	△256,978	△433,937
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△58,664	△193,093
収納代行未払金の増減額 (△は減少)	15,099	27,966
未払金の増減額 (△は減少)	305,430	△47,571
前受金の増減額 (△は減少)	303,587	543,069
賞与引当金の増減額 (△は減少)	48,706	25,325
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,070	2,780
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	47,141	45,214
株式交付費	1,104	791
その他	△74,281	△21,587
小計	3,087,719	2,557,699
利息及び配当金の受取額	2,534	11,027
利息の支払額	△25,706	△65,472
法人税等の支払額	△1,003,397	△1,562,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,061,149	940,291
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△5,000	-
有形固定資産の取得による支出	△298,925	△872,310
無形固定資産の取得による支出	△205,840	△142,909
有形固定資産の売却による収入	14,524	81,926
貸付けによる支出	-	△799,167
長期性預金の預入による支出	△300,000	△280,000
長期性預金の払戻による収入	250,000	280,000
保険積立金の解約による収入	29,892	185,859
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△828,159	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	189,242
関係会社株式の取得による支出	-	△143,120
その他	59,906	△79,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,283,602	△1,580,190
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△157,000	1,543,000
長期借入れによる収入	1,270,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△117,799	△1,237,619
社債の償還による支出	△40,000	△45,250
株式の発行による収入	3,810	-
株式の発行による支出	-	△791
自己株式の取得による支出	△47	△144,628
配当金の支払額	△804,546	△856,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△19,225	△32,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,192	1,026,022
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	912,738	386,123
現金及び現金同等物の期首残高	1,438,424	2,351,163
現金及び現金同等物の期末残高	2,351,163	2,737,286

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「破産更生債権等」として独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた962,698千円は、「破産更生債権等」354,258千円、「その他」608,439千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「買掛金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「買掛金」として独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた547,712千円は、「買掛金」95,272千円、「その他」452,440千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

従前、サッカーチーム運営事業については、スポンサー収入及びグッズ収入等を営業外収益の「受取手数料」及び「その他」、選手等の人件費及びチーム運営費等を「販売費及び一般管理費」、グッズ原価等を営業外費用の「その他」に計上しておりましたが、当連結会計年度より、営業外収益の「受取手数料」及び「その他」については「売上高」に、「販売費及び一般管理費」の一部及び営業外費用の「その他」については、「売上原価」に含めて表示する方法に変更いたしました。

これまで、付随事業として位置づけておりましたサッカーチーム運営事業について、本格的な事業化により今後の安定的な収益機会を確保するため、2025年4月にジェイリースフットボールクラブ株式会社を設立し、新たなグループ事業の一つと位置づけました。

この表示方法の変更は、サッカーチーム運営事業の重要性が今後さらに高まるものと想定されることから、事業の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。この変更により、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「受取手数料」1,156千円、営業外収益の「その他」50千円、「販売費及び一般管理費」127,750千円、営業外費用の「その他」519千円を組替えた結果、「売上高」が1,102千円、「売上原価」が128,167千円増加しております。

この結果、従来の方法に比べ、「売上総利益」が127,064千円減少し、「営業利益」が686千円増加しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「長期性預金の預入による支出」、「長期性預金の払戻による収入」及び「保険積立金の解約による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた39,798千円は、「長期性預金の預入による支出」△300,000千円、「長期性預金の払戻による収入」250,000千円、「保険積立金の解約による収入」29,892千円、「その他」59,906千円として組み替えております。

## (追加情報)

## (役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2022年6月23日開催の株主総会において、当社の取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の社外取締役である者を除きます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

## 1 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任日の属する月の翌月の25日となります。

## 2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、それぞれ132,061千円、99,800株であり、当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、それぞれ276,689千円、201,000株であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(K-net株式会社の株式の取得)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	K-net株式会社
事業の内容	家賃債務保証事業

(2) 企業結合を行った主な理由

家賃債務保証業界の競争激化の中で、両社の人財や顧客基盤などのリソースの融合やノウハウの共有を通じたさらなる市場シェアの拡大を目的としております。

(3) 企業結合日

2025年4月21日(株式取得日)

2025年4月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 10%

企業結合日に追加取得した議決権比率 90%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年5月1日から2026年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	50,000千円
取得原価		50,000千円

なお、当社は被取得企業の取得資金及び被取得企業への貸付700,000千円のため、金融機関からの借入により700,000千円調達しました。被取得企業は当該貸付を原資として、被取得企業の負債の支払いを行っております。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 87,784千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,607,595千円

なお、中間連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんは暫定的に算出された金額でありましたが、当連結会計年度中に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

(2) 発生原因

主としてK-net株式会社の持つ近畿圏における強固な顧客基盤や「一棟保証サービス」における先行優位性など、当社グループの事業領域の拡大、企業価値の向上によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	609,993千円
固定資産	496,245千円
資産合計	1,106,239千円
流動負債	1,382,083千円
固定負債	1,281,751千円
負債合計	2,663,834千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、影響額の算定については、監査証明を受けておりません。

(株式会社エイエフビイの株式の取得)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社エイエフビイ
事業の内容	総合広告事業

(2) 企業結合を行った主な理由

長年にわたり幅広い広告サービスの提供を通して蓄積されたノウハウとメディアネットワークを取り込むことで、実践的なマーケティング知見を熟成しつつ、当社グループのマーケティングやプロモーション機能の強化を図ることを目的としております。

(3) 企業結合日

2025年7月25日（株式取得日）  
2025年8月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年9月1日から2026年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	6,000千円
取得原価		6,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 695千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

88,492千円

なお、中間連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんは暫定的に算出された金額でありましたが、当連結会計年度中に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

(2) 発生原因

主として株式会社エイエフビイの幅広い広告サービスに関連したノウハウやメディアネットワークなど、当社グループのマーケティングやプロモーション機能の強化をはじめとしたさらなる企業価値の向上によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	60,400千円
固定資産	4,256千円
資産合計	64,656千円
流動負債	56,863千円
固定負債	90,285千円
負債合計	147,149千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、影響額の算定については、監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「保証関連事業」「不動産関連事業」及び「IT関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「保証関連事業」は、不動産賃貸契約における信用補完及び家賃等の保証業務ならびに医療費保証業務等を行っております。

「不動産関連事業」は、不動産仲介業務ならびに不動産オーナーから賃貸管理を受託する賃貸管理業務等を行っております。

「IT関連事業」は、環境検査システムの開発販売ならびにパッケージソフトの販売事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当連結会計年度より新たに設立したジェイリースフットボールクラブ株式会社を連結の範囲に含めております。同社の事業は、量的な重要性が乏しいため報告セグメントに含めず「その他」に記載しております。なお、当連結会計年度の比較情報として開示した前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成したものを記載しております。

また、当社グループは、当連結会計年度より株式を取得し子会社化したK-net株式会社及び株式会社エイエフビイを連結の範囲に含め、K-net株式会社を「保証関連事業」に、株式会社エイエフビイを報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に追加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	保証関連 事業	不動産関連 事業	IT関連事業	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる 収益	2,132,556	201,680	1,731,562	4,065,799	1,102	4,066,902	—	4,066,902
その他の収益	13,112,632	89,496	—	13,202,129	—	13,202,129	—	13,202,129
外部顧客への 売上高	15,245,189	291,177	1,731,562	17,267,928	1,102	17,269,031	—	17,269,031
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	8,420	116,855	125,275	—	125,275	△125,275	—
計	15,245,189	299,597	1,848,417	17,393,204	1,102	17,394,306	△125,275	17,269,031
セグメント利益 又は損失 (△)	3,275,344	△38,257	30,953	3,268,041	△141,076	3,126,964	△23,780	3,103,184
セグメント資産	13,365,385	531,265	1,788,621	15,685,272	—	15,685,272	△43,298	15,641,973
セグメント負債	8,774,805	422,578	555,455	9,752,839	—	9,752,839	△27,340	9,725,499
その他の項目								
減価償却費	148,917	3,743	46,455	199,117	—	199,117	△969	198,147
のれんの 償却額	—	—	64,200	64,200	—	64,200	—	64,200
減損損失	23,807	—	—	23,807	—	23,807	—	23,807
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	260,938	281,329	11,307	553,575	—	553,575	△24,464	529,110

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サッカーチーム運営事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△125,275千円については、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△23,780千円については、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント資産の調整額△43,298千円については、主にセグメント間取引消去であります。
- (4) セグメント負債の調整額△27,340千円については、主にセグメント間取引消去であります。
- (5) 減価償却費の調整額△969千円については、セグメント間未実現利益調整額であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△24,464千円については、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	保証関連 事業	不動産関連 事業	IT関連事業	計				
売上高								
顧客との契約 から 生じる収益	2,581,159	574,962	1,459,501	4,615,623	126,125	4,741,748	—	4,741,748
その他の収益	16,725,674	107,292	—	16,832,966	—	16,832,966	—	16,832,966
外部顧客への 売上高	19,306,833	682,254	1,459,501	21,448,589	126,125	21,574,714	—	21,574,714
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,269	7,949	67,356	87,576	196,991	284,567	△284,567	—
計	19,319,103	690,203	1,526,858	21,536,165	323,116	21,859,282	△284,567	21,574,714
セグメント利益 又は損失 (△)	3,535,230	11,809	92,696	3,639,737	△874	3,638,862	△14,813	3,624,049
セグメント資産	20,994,062	724,379	1,969,766	23,688,208	171,866	23,860,074	△1,722,333	22,137,740
セグメント負債	15,012,743	605,403	736,885	16,355,032	155,002	16,510,034	△1,758,575	14,751,459
その他の項目								
減価償却費	173,165	5,745	48,040	226,951	1,271	228,223	△5,797	222,425
のれんの 償却額	147,362	—	70,037	217,400	5,162	222,562	—	222,562
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,398,424	370	32,580	1,431,375	3,754	1,435,129	△26,077	1,409,052

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サッカーチーム運営事業及び総合広告事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△284,567千円については、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△14,813千円については、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△1,722,333千円については、主にセグメント間取引消去であります。

(4) セグメント負債の調整額△1,758,575千円については、主にセグメント間取引消去であります。

(5) 減価償却費の調整額△5,797千円については、セグメント間未実現利益調整額であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△26,077千円については、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	329円94銭	414円25銭
1株当たり当期純利益	117円14銭	137円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	116円40銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,089,102	2,470,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,089,102	2,470,944
普通株式の期中平均株式数(株)	17,833,525	17,914,909
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	113,506	—
(うち新株予約権(株))	(113,506)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(前連結会計年度99,800株、当連結会計年度201,000株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。